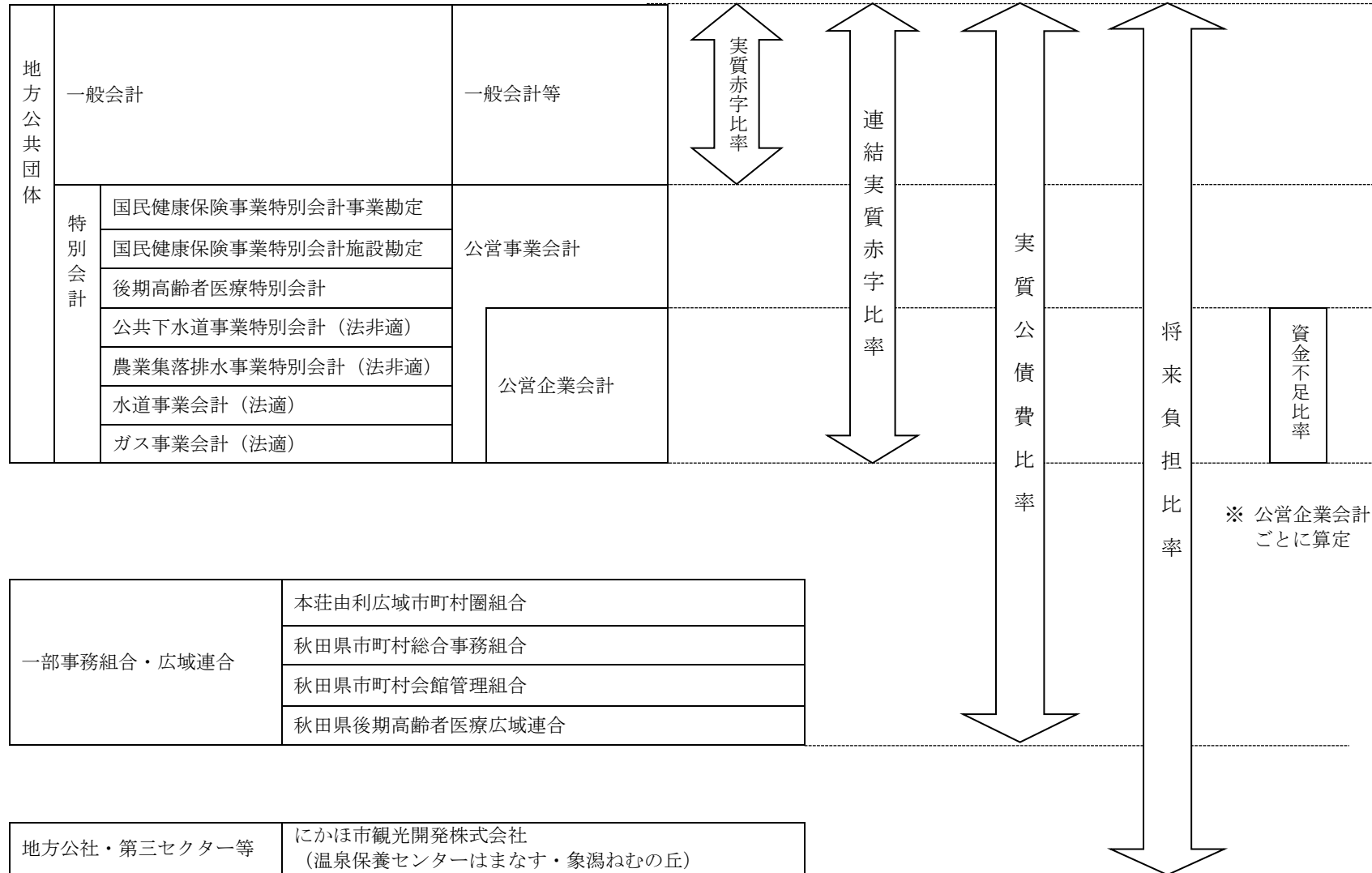


【健全化判断比率及び資金不足比率の算定について】

にかほ市における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の対象会計等について



## 1 実質赤字比率

## (1) 算定方法

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- 一般会計等の実質赤字額：一般会計及び一般会計等に属する特別会計の実質赤字額  
(本市には、一般会計等に属する特別会計はありません。)
- 標準財政規模：地方交付税の算定において、人口・面積等から算定する当該団体の標準的な一般財源の規模に臨時財政対策債発行可能額を加えた額

## (2) 前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度決算	平成 30 年度決算	増 減
一般会計等の実質赤字額	△234,684	△189,933	△44,751
標準財政規模	9,068,300	9,187,769	△119,469
実質赤字比率	—	—	—

※ 実質収支が黒字のため、実質赤字額はありますが、便宜的に黒字を「△」で表記しています。

## 2 連結実質赤字比率

## (1) 算定方法

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- 連結実質赤字額：④+⑤の合計額
  - ④ 一般会計等及び公営事業（公営企業以外）に係る特別会計の実質赤字額  
公営事業（公営企業以外）に係る特別会計：国民健康保険事業（事業勘定・施設勘定）、後期高齢者医療特別会計
  - ⑤ 公営企業に係る特別会計の資金不足額  
公営企業に係る特別会計：水道事業会計、ガス事業会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計

## (2) 前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度決算	平成 30 年度決算	増 減
連結実質赤字額	△1,352,705	△875,859	△476,846
標準財政規模	9,068,300	9,187,769	△119,469
連結実質赤字比率	—	—	—

※ 連結実質収支が黒字のため、連結実質赤字額はありますが、便宜的に黒字を「△」で表記しています。

## 3 実質公債費比率

## (1) 算定方法

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{②地方債の元利償還金} + \text{③準元利償還金}) - (\text{④特定財源} + \text{⑤元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{⑦標準財政規模} - \text{⑤元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(3ヵ年平均)

③ 準元利償還金：④～⑥の合計額

- ④ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ⑤ 公営企業債の償還財源に充当した一般会計等からの繰入金  
該当会計：水道事業会計、ガス事業会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計
- ⑥ 組合等が起こした地方債の償還財源に充当した負担金・補助金  
該当組合等：本荘由利広域市町村圏組合
- ⑦ 公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出
- ⑧ 一時借入金の利子

④ 特定財源：公営住宅建設事業の財源として発行された地方債の償還に充当した公営住宅使用料等

⑤ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額  
地方交付税の算定上、基準財政需要額に算入される元利償還金及び準元利償還金  
基準財政需要額：合理的かつ妥当な水準で行政を行った場合の財政需要を算定したもの

## (2) 前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度決算	平成30年度決算	増 減
分子 ① = (②+③) - (④+⑤)	542,398	709,150	△166,752
地方債の元利償還金 ②	1,636,399	1,786,364	△149,965
準元利償還金 ③	765,875	807,283	△41,408
特定財源 ④	40,077	48,473	△8,396
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 ⑤	1,819,799	1,836,024	△16,225
分母 ⑥ = ⑦ - ⑤	7,248,501	7,351,745	△103,244
標準財政規模 ⑦	9,068,300	9,187,769	△119,469
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 ⑤	1,819,799	1,836,024	△16,225
実質公債費比率(単年度)	7.48290	9.64601	△2.16311
実質公債費比率(3ヵ年平均)	9.2	9.7	△0.5

## 4 将来負担比率

## (1) 算定方法

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{②将来負担額} - (\text{⑪充当可能基金} + \text{⑫充当可能特定歳入} + \text{⑬地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{⑮標準財政規模} - \text{⑯元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

② 将来負担額：③～⑩の合計額

- ③ 一般会計等の地方債現在高
- ④ 債務負担行為に基づく支出予定額
- ⑤ 公営企業債の償還財源に充当する一般会計等からの負担等見込額  
該当会計：水道事業会計、ガス事業会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、国民健康保険事業特別会計施設勘定
- ⑥ 組合等が起こした地方債の償還財源に充当する市からの負担等見込額  
該当組合等：本荘由利広域市町村圏組合
- ⑦ 退職手当負担見込額（一般会計等で退職手当を負担する特別職及び一般職員に対する退職手当負担見込額）
- ⑧ 設立法人の負債額等に係る一般会計等の負担見込額  
対象法人：にかほ市観光開発株式会社
- ⑨ 連結実質赤字額
- ⑩ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

⑪ 充当可能基金：③～⑧に充てることのできる基金

⑫ 充当可能特定歳入：③～⑧に充てることのできる特定財源（公営住宅使用料等）

⑬ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額  
今後、地方交付税の算定上、基準財政需要額に算入される見込の元利償還金及び準元利償還金

## (2) 前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度決算	平成 30 年度決算	増 減
分子 ① = ② - ⑪ - ⑫ - ⑬	5,740,261	5,349,743	390,518
将来負担額 ②=③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩	28,537,945	29,193,154	△655,209
一般会計等の地方債残高 ③	14,478,021	15,125,599	△647,578
債務負担行為に基づく支出予定額 ④	0	0	0
公営企業債の償還財源に充当する一般会計等からの負担等見込額 ⑤	12,460,816	12,419,203	41,613
組合等が起こした地方債の償還財源に充当する市からの負担等見込額 ⑥	13,215	21,670	△8,455
退職手当負担見込額 ⑦	1,585,893	1,626,682	△40,789
設立法人の負債額等に係る一般会計等の負担見込額 ⑧	0	0	0

連結実質赤字額 ⑨	0	0	0
組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額 ⑩	0	0	0
充当可能基金 ⑪	3,236,099	3,437,004	△200,905
充当可能特定歳入 ⑫	203,241	217,942	△14,701
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額⑬	19,358,344	20,188,465	△830,121
分母 ⑭＝⑮－⑯	7,248,501	7,351,745	△103,244
標準財政規模 ⑮	9,068,300	9,187,769	△119,469
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 ⑯	1,819,799	1,836,024	△16,225
将来負担比率	79.1	72.7	6.4

## 5 資金不足比率

### (1) 算定方法

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

#### ○ 資金不足額

資金不足額 = (流動負債 (法非適：歳出額) + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産 (法非適：歳入額)) - 解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

#### ○ 事業の規模

事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

### (2) 前年度比較

#### 1 水道事業会計

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度決算	平成30年度決算	増 減
資金不足額	△530,252	△480,822	△49,430
事業の規模	473,577	494,623	△21,046
資金不足比率	—	—	—

※ 資金不足が生じていないため、資金不足額はありますが、便宜的に黒字を「△」で表記しています。

## 2 ガス事業会計

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度決算	平成 30 年度決算	増 減
資金不足額	△518,054	△123,550	△394,504
事業の規模	439,561	431,088	8,473
資金不足比率	—	—	—

※ 資金不足が生じていないため、資金不足額はありますが、便宜的に黒字を「△」で表記しています。

## 3 公共下水道事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度決算	平成 30 年度決算	増 減
資金不足額	△25,715	△24,766	△949
事業の規模	222,541	225,115	△2,574
資金不足比率	—	—	—

※ 資金不足が生じていないため、資金不足額はありますが、便宜的に黒字を「△」で表記しています。

## 4 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度決算	平成 30 年度決算	増 減
資金不足額	△7,327	△3,595	△3,732
事業の規模	78,789	79,482	△693
資金不足比率	—	—	—

※ 資金不足が生じていないため、資金不足額はありますが、便宜的に黒字を「△」で表記しています。